

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月23日
【事業年度】	第68期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社桜井製作所
【英訳名】	SAKURAI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 櫻井 成二
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区半田町720番地
【電話番号】	(053)432 - 1711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部部长 市川 彰
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市東区半田町720番地
【電話番号】	(053)432 - 1711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部部长 市川 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	4,733	3,771	3,351	3,568	5,372
経常利益又は経常損失 () (百万円)	266	280	165	188	508
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	144	169	36	160	548
包括利益 (百万円)	138	213	87	38	688
純資産額 (百万円)	5,828	5,982	6,009	5,910	5,162
総資産額 (百万円)	6,898	6,891	6,959	7,062	6,244
1株当たり純資産額 (円)	1,457.48	1,495.90	1,502.79	1,478.06	1,290.94
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	36.23	42.43	9.10	40.17	137.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.5	86.8	86.4	83.7	82.7
自己資本利益率 (%)	2.5	2.9	0.6	2.7	9.9
株価収益率 (倍)	19.9	14.7	69.0	13.6	3.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	460	470	361	85	64
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	744	599	210	139	401
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	68	56	55	63	62
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	724	544	667	573	834
従業員数 (名)	380	326	298	299	284

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 第64期から第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第67期から第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	4,675	3,626	3,066	3,121	4,881
経常利益又は経常損失 (百万円)	296	266	168	169	501
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	218	155	39	148	561
資本金 (百万円)	200	200	200	200	200
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (百万円)	5,861	5,989	5,978	5,808	5,116
総資産額 (百万円)	6,902	6,805	6,752	6,831	6,104
1株当たり純資産額 (円)	1,465.65	1,497.75	1,494.94	1,452.55	1,279.32
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	15.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	54.66	38.86	9.97	37.03	140.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.9	88.0	88.5	85.0	83.8
自己資本利益率 (%)	3.6	2.6	0.7	2.5	10.3
株価収益率 (倍)	13.2	16.0	63.0	14.8	3.2
配当性向 (%)	27.4	38.6	150.5	40.5	7.1
従業員数 (名)	185	191	189	187	182

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 第65期から第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第64期及び第67期から第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和23年9月	株式の額面変更のために合併を行った合併会社の設立年月であり、当社の実質上の設立年月は昭和28年11月であります。
昭和25年10月	桜井定芳が自動車部品加工を主体にした機械工場を創業
昭和28年1月	合資会社に改組
昭和28年11月	資本金200万円にて株式会社に改組
昭和33年3月	ロータリーフライス盤の製造を開始
昭和38年10月	東京都中央区所在の株式会社桜井製作所と合併、資本金5,000万円となる。
昭和38年12月	株式を東京店頭市場に登録 浜松市半田町に工場用地として36,300㎡の土地買収（現船岡工場）
昭和39年8月	船岡工場の稼働開始
昭和43年11月	浜松市曳馬町に2,962㎡の土地及び工場を買収
昭和44年3月	部品加工工場として曳馬工場の稼働を開始
昭和45年10月	資本金1億円となる。
昭和45年11月	船岡工場にて工作機械製造工場の稼働を開始
昭和48年7月	静岡県周智郡（現浜松市）春野町に2,460㎡の土地及び工場を買収、稼働を開始
昭和49年12月	たて糸柄出し丸編機の販売を開始
昭和55年10月	ターレックスの製造を開始
昭和56年1月	浜松市助信町に本社事務所完成
昭和60年12月	資本金2億70万円となる。
昭和63年7月	引佐郡（現浜松市北区）細江町工業団地に土地35,995㎡を買収、部品工場の建設開始
平成元年3月	本社工場（助信工場、曳馬工場）を細江工場へ移転、細江工場の稼働開始
平成4年2月	船岡工場増築完成
平成5年2月	細江工場増築完成
平成5年12月	春野工場閉鎖、細江工場へ統合
平成11年4月	本社所在地を浜松市半田町船岡工場敷地内へ移転
平成12年3月	米国に子会社SAKURAI U.S.A., Co. 設立
平成14年5月	ベトナムに子会社SAKURAI VIETNAM CO., LTD. 設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)）に株式を上場
平成17年7月	部品部事務所棟完成
平成17年10月	子会社SAKURAI VIETNAM CO., LTD. 第2期工事（4,500㎡）完成
平成19年3月	細江工場増築完成
平成25年9月	タイに子会社SAKURAI (THAILAND) LTD. 設立

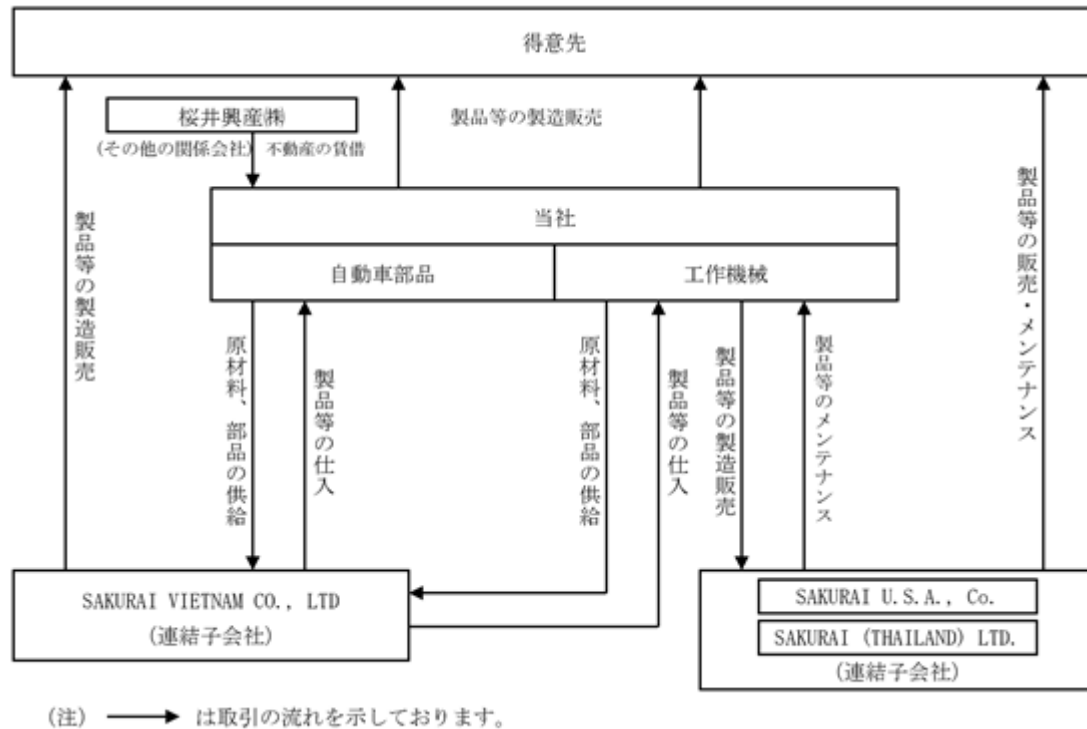
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社、その他の関係会社1社により構成され工作機械及び輸送用機械器具の製造、修理及び販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

- (1) 自動車部品製造事業 当事業において自動車部品・オートバイ部品・汎用機部品等の製造販売をしております。
(主な関係会社) 当社及びSAKURAI VIETNAM CO., LTD.
- (2) 工作機械製造事業 当事業においてターレックス(多軸ヘッド交換型専用機)、双頭ロータリーフライス盤、各種専用機械等の製造販売をしております。
(主な関係会社) 当社及びSAKURAI VIETNAM CO., LTD.ならびにSAKURAI U.S.A., Co.

[事業系統図]



なお、SAKURAI (THAILAND) LTD. は、平成27年10月に清算手続きを開始しております。

4【関係会社の状況】

連結子会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
SAKURAI U.S.A., Co.	アメリカ オハイオ州	万米ドル 10	工作機械製造	100	当社製品の販売、メンテナ ンス・アフターケア
SAKURAI VIETNAM CO., LTD. (注) 1、2	ベトナム ハノイ市	万米ドル 500	自動車部品製造 工作機械製造	100	製品等の仕入及び原材料、 部品の供給 役員の兼任あり
SAKURAI (THAILAND) LTD. (注) 3	タイ バンコク市	万バーツ 620	工作機械製造	100	工作機械の販売及び 輸出入業務

(注) 1. 特定子会社であります。

2. SAKURAI VIETNAM CO., LTD. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	508百万円
	(2) 経常利益	1百万円
	(3) 当期純利益	1百万円
	(4) 純資産額	201百万円
	(5) 総資産額	597百万円

3. SAKURAI (THAILAND) LTD. は、平成27年10月に清算手続きを開始しております。

その他の関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
桜井興産株式会社	浜松市中区	100	不動産の賃貸	被所有 23	役員の兼任あり

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車部品製造事業	192
工作機械製造事業	81
報告セグメント計	273
全社(共通)	11
合計	284

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
182	40.1	18.9	5,132

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品製造事業	91
工作機械製造事業	80
報告セグメント計	171
全社(共通)	11
合計	182

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておりませんが、労使間はきわめて円満な状態にあります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、年初来からの急速な円高の進行、株式相場の下落、マイナス金利政策による金融市場の混乱等、景気の先行きに対する懸念材料が依然として残っております。

一方、海外においては、米国経済では個人消費を中心に堅調に推移し回復基調であったものの、中国を始めとした新興国経済の成長鈍化の影響により先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、自動車部品製造事業では新規量産品生産の受注確保に全力を傾注して営業活動を行ってまいりました。その結果、自動車関連メーカーより量産品の受注を受け、当期の業績に寄与しております。工作機械製造事業では前期に受注した海外新規取引先大型物件の販売により売上高は前年度より大幅に増加しましたが、製造原価が見込みを大幅に増加したため、営業赤字となりました。また、特別利益として厚生年金基金解散損失引当金戻入額99百万円の計上があったものの、法人税等調整額を139百万円計上したため親会社株主に帰属する当期純損失が増加しております。工作機械の販売を行っていましたがSAKURAI (THAILAND) LTD. は業績の低迷により、平成27年10月に清算手続きを開始しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は5,372百万円（前年同期比50.5%増）、営業損失526百万円（前年同期は営業損失309百万円）、経常損失508百万円（前年同期は経常損失188百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は548百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失160百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(自動車部品製造事業)

昨年度末から生産が始まった自動車関連メーカーからの量産品（材料有償支給）の本格稼働及び当期受注した自動車関連メーカーからの新規量産品（自動化ライン）等の増加により自動車部品製造事業の売上高は2,911百万円（前年同期比28.5%増）となりました。利益面につきましては日銀のマイナス金利政策の影響で前期と同様に退職給付債務の算定基礎率が期末で変動したことにより、製造原価及び販管費が増加し、営業利益は6百万円（前年同期は営業損失216百万円）となりました。

(工作機械製造事業)

韓国、インド向けのターレックス（汎用工作機械）及び専用機の販売が増加したことにより、工作機械製造事業の売上高は2,460百万円（前年同期比88.8%増）となりました。利益面につきましては新規取引先大型物件において設計変更費用の増加等により製造原価が見込みを大幅に増加し、営業損失は533百万円（前年同期は営業損失92百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純損失が411百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失216百万円）と前連結会計年度を下回りましたが、譲渡性預金の払戻による収入等の要因により、前連結会計年度末に比べ260百万円増加し、当連結会計年度末には834百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは64百万円の使用（前年同期は85百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失の発生等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは401百万円の獲得（前年同期は139百万円の使用）となりました。これは、主に譲渡性預金の払戻による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは62百万円の使用（前年同期は63百万円の使用）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
自動車部品製造事業	2,892	28.9
工作機械製造事業	2,460	88.8
合計	5,352	50.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
自動車部品製造事業	2,823	18.0	351	20.1
工作機械製造事業	859	69.4	267	85.7
合計	3,683	29.2	618	73.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
自動車部品製造事業	2,911	28.5
工作機械製造事業	2,460	88.8
合計	5,372	50.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
Doosan Infracore Co.,LTD.	-	-	665	12.4
本田技研工業株式会社	979	27.5	458	8.5
株式会社ホンダトレーディング	523	14.7	431	8.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかながら回復基調にきているものの、中国、新興国経済の先行き不安に起因する成長鈍化により、国内市場は依然縮小傾向にあり、事業を取り巻く環境は不透明な状況にあります。

このような状況の中、工作機械製造事業におきましては、ロータリーフライス盤、ターレックス、キュービック、5軸バリ取りセンターの標準機の競争力強化に力を注ぐとともに、当社が得意とする高効率専用機の提案型営業販売を進めてまいります。

自動車部品製造事業におきましては、高難度品、高精度品のエンジン廻り部品を中心に受注活動を行ってまいります。また、高品質、高い加工技術を活かし航空宇宙等成長産業への展開を行ってまいります。

今後も当社は、激変する時代に勝ち抜くため、海外子会社と製造連携を強化した営業活動を行い、自動車部品加工と工作機械の結合企業であるという特性を十分に発揮し、共創に依る製造を展開することでグループ全体の収益確保に努めてまいります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス担当の取締役の指揮・監督のもと、全社横断的なコンプライアンス体制を確立する。

コンプライアンス活動を充実させ、法令遵守の徹底及び企業倫理の向上を図る。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

社内規定に基づき、法令上保存が義務付けられている文書及び重要な会議の議事録、稟議書、契約書等を書面または電磁的媒体に記録し、保存する。

3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

事業推進に伴うリスクの管理については担当部署を決め、規則、ガイドラインの制定、研修の実施等を行う。

新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は取締役会に報告し、責任者を決定し、速やかに対応する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役、使用人が共有する全社的な目標及び効率の達成の方法を取締役会が定め、達成に努める。取締役会は結果をレビューし、阻害要因の排除、低減等の改善策、施策を講じ、目標達成の確度を高める。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

セグメント別の事業に関して責任を負う取締役を決め、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する。当社は子会社の業務執行を管理し、子会社は定期的に当社の生産会議、全体会議において業務執行について報告を行う。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は社員に、監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員は、その命令に関して取締役の指揮命令を受けないものとする。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役へ報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
監査役に対して、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項及び監査役からの要請事項が速やかに報告できる体制を整備する。また、当該報告を行った取締役および使用人は、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないものとする。
8. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役が職務を遂行するために生ずる費用の前払又は償還の手続き、その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務については、事由、金額等を明記した書面に基づき、当該費用の前払若しくは償還又は当該費用にかかる債務の弁済を行う。
9. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は監査業務を円滑に進める為、取締役会、全社会議、各部生産会議に出席する。
10. 反社会的勢力排除に向けた基本方針
当社は、反社会的勢力に対して、毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを基本方針とする。また、必要に応じ、警察当局、顧問弁護士等の外部専門機関とも連携を取り、体制の強化を図る。
11. 財務報告の信頼性を確保するための体制
当社は、金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業内容について

自動車部品製造事業について

当事業では自動車部品のトランスミッションを中心に、クルマの中核を担う部品加工でこれまでに多くの実績を残し技術レベルの高さを背景に、自動車メーカー数社に高精度機能部品を提供しています。

また、四輪車以外にも中型、大型二輪車のエンジン関連部品、船外機、農業機械に使用される汎用機のエンジン関連部品等も供給しております。

すべての部品について競合会社とのコスト競争が一層厳しくなった場合の他、受注納入先親メーカーの外因による生産調整等が当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

特に二輪車業界では海外への生産シフトが加速され生産台数も減少傾向になっております。

また、当事業では有力取引先数社に売上が集中しているため、経済状況や取引先メーカーの業績によっては大幅に売上高の減少も考えられるので現在の取引先メーカーとの関係は現状を保ちながら新規の取引先の開拓を品質、価格、納期から幅広く展開すると共に生産の合理化、効率化に取り組み、安定的収益を確保するためのリスク分散を致します。

工作機械製造事業について

当事業では基幹産業である自動車業界を中心に工作機械のなかでも独自の発想のもとに開発された、専用工作機械分野にて国内、海外に多くの機械を供給しています。

市場での新技術の開発、新システムの採用、新製品販売等の低下による経営成績に影響を与える可能性を軽減し、競合会社との技術の差をつけるため当社グループの自動車部品製造事業での実績のある製造ノウハウを活かして新製品開発力をつけ顧客密着型営業活動を行っています。

しかし当社グループの専用工作機械分野は競合するメーカーも多く、受注の確保のため価格競争により販売価格が低下する傾向もあり、業績に影響を与える可能性があります。

また、納入先も国内はもとより海外向けが増加し製品の欠陥等のクレームによる製造物責任により当社の経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

この予防策として従業員全体の技能のレベル向上と技術の継承を徹底的に行う考えであります。

(2) 為替相場の変動による影響について

当社グループの自動車部品製造事業では、連結子会社のSAKURAI VIETNAM CO., LTD.の技術支援費、売上債権、また、工作機械製造事業においては海外取引先との米国ドル建取引等がございます。

これらは為替レートの変動により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、自動車部品加工と工作機械製造の結合企業としてそれぞれの特性を發揮し独自の技術ノウハウを活用させるため研究開発活動を推進中であります。

特に部品加工製造において培われた繰り返し生産による量産加工と少ロット生産の試作加工技術を各分野のユーザー向けに、汎用性を組込んだ専用工作機械の開発として製品化しております。

また、製品の高速化及び高精度化を図ると共に、提案型の営業活動により、多様化するニーズに適合するようモジュラーシステム、ターレックス、キュービックなど多軸ヘッドチェンジャーマシンのシリーズ化などメカトロニクスシステムに幅広く展開中であります。

そして、さらなる進化を図るべく研究、開発を進めてまいります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は14,590千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ670百万円減少し、2,447百万円となりました。これは、主に有価証券の減少等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ147百万円減少し、3,796百万円となりました。これは、主に投資有価証券の減少等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少し、460百万円となりました。これは、主に買掛金の減少等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ21百万円増加し、621百万円となりました。これは主に繰延税金負債の増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ748百万円減少し、5,162百万円となりました。これは、主に利益剰余金の減少等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当社グループの資金状況は営業活動によるキャッシュ・フローは64百万円の使用（前年同期は85百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失の発生等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは401百万円の獲得（前年同期は139百万円の使用）となりました。これは、主に譲渡性預金の払戻による収入等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは62百万円の使用（前年同期は63百万円の使用）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は5,372百万円（前年同期比50.5%増）、販売費及び一般管理費は709百万円（前年同期比11.4%増）、営業損失は526百万円（前年同期は営業損失309百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は548百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失160百万円）となりました。

売上高については自動車部品製造事業が2,911百万円（前年同期比28.5%増）、工作機械製造事業が2,460百万円（前年同期比88.8%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損失については、特別利益として厚生年金基金解散損失引当金戻入額99百万円の計上があったものの、法人税等調整額を139百万円計上したことが減益の主な要因であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は543,238千円であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 自動車部品製造事業

当連結会計年度の主な設備投資等は製造設備の合理化を目的としたマシニングセンター等工作機械の増設等で389,432千円を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) 工作機械製造事業

当連結会計年度の主なマシニングセンター等工作機械の増設等で153,805千円を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
船岡工場 (浜松市東区)	工作機械製造事業	生産設備	141,774	209,940	86,425 (32,884.24)	24,023	462,164	80
細江工場 (浜松市北区)	自動車部品製造事業	生産設備	293,633	720,816	552,486 (35,995.26)	63,468	1,630,405	91

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	合計	
SAKURAI VIETNAM CO., LTD. (ハノイ・ベトナム)	自動車部品製造事業・工作機械製造事業	生産設備	149,602	236,376	385,979	101

(注) 1 SAKURAI U.S.A., Co.は販売会社であり、主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和60年12月1日	2,000	4,000	100,700	200,700	644	25,563

(注) 1 有償・株主割当 1 : 1

発行価格 1株50円

2 失権株式2,830株について一般募集。

発行価格1株当たり525円のうち263円すなわち744,290円と資本準備金より組入額97,210円と合わせ、合計841,500円を資本金に組入れました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	6	29	1	-	413	451	-
所有株式数(単元)	-	107	111	14,212	3	-	25,560	39,993	700
所有株式数の割合(%)	-	0.27	0.28	35.54	0.01	-	63.90	100	-

(注) 自己株式934株は「個人その他」に9単元、「単元未満株式の状況」に34株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
桜井興産株式会社	浜松市中区新津町130	920	23.00
櫻井 美枝子	〃 中区	309	7.73
丸山 明子	東京都千代田区	263	6.59
桜井取引先持株会	浜松市東区半田町720	229	5.73
株式会社不二	〃 中区神田町1179	210	5.26
桜井製作所従業員持株会	〃 東区半田町720	162	4.06
櫻井 成二	〃 中区	143	3.58
前田 順子	東京都台東区	105	2.65
丸山倉庫株式会社	〃 台東区3丁目10-6	45	1.13
西野 芳枝	浜松市中区	44	1.10
計	-	2,432	60.81

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,998,400	39,984	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	39,984	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社桜井製作所	浜松市東区半田町720	900	-	900	0.02
計	-	900	-	900	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	934	-	934	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して収益状況に対応した安定的な配当を継続することが重要な政策のひとつと認識いたしております。将来の事業展開を視野に入れ、経営基盤の強化のための株主資本の充実を図りつつ、長期的に安定した利益還元に努めることを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり年間10円の配当を実施することに決定しました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針とし、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。この結果、当期は配当性向7.1%、株主資本配当率0.7%となりました。

内部留保資金につきましては、企業拡大及び合理化のための設備投資や研究開発活動、海外事業の強化等、将来の事業展開のために有効活用することと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりです。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月23日 定時株主総会	39,990	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	722	777	709	642	629
最低(円)	492	533	588	518	429

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	593	568	533	519	486	459
最低(円)	545	515	502	479	431	429

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性1名（役員のうち女性の比率11.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	-	櫻井 成二	昭和51年12月9日生	平成11年8月 平成22年6月 平成22年6月 平成26年5月	桜井興産株式会社取締役に就任（現任） 当社に入社 当社 取締役に就任 当社 取締役社長に就任（現任）	(注)1 (注)6	143
取締役	総務部部長	市川 彰	昭和31年7月26日生	昭和50年4月 平成21年4月 平成24年1月 平成24年6月 平成26年5月	当社に入社 SAKURAI VIETNAM CO.,LTD.代表取締役社長に就任 当社 部品部部長 当社 取締役に就任（現任） 当社 総務部部長（現任）	(注)1	10
取締役	-	櫻井 美枝子	昭和20年8月3日生	昭和57年9月 平成5年1月 平成5年6月 平成11年8月	桜井興産株式会社取締役に就任 当社に入社 当社 取締役に就任（現任） 桜井興産株式会社取締役社長に就任（現任）	(注)1	309
取締役	工機部部長	森島 広文	昭和36年11月5日生	昭和55年4月 平成24年4月 平成26年6月 平成27年4月 平成27年11月	当社に入社 SAKURAI VIETNAM CO.,LTD.代表取締役社長に就任 当社 取締役に就任（現任） 当社 部品部部長 当社 工機部部長（現任）	(注)1	8
取締役	部品部部長	河合 誠一郎	昭和36年2月10日生	昭和58年4月 平成14年8月 平成21年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成27年11月 平成28年6月	当社に入社 SAKURAI VIETNAM CO.,LTD.代表取締役社長に就任 当社 工機部部長 当社 取締役工機部部長 当社 取締役退任 当社 部品部部長（現任） 当社 取締役に就任（現任）	(注)1	11
取締役	-	岡田 敏明	昭和29年11月3日生	昭和53年4月 平成12年11月 平成28年6月	大王製紙株式会社入社 株式会社システムユニ代表取締役（現任） 当社 取締役に就任（現任）	(注)1 (注)5	-
常勤監査役	-	竹内 一雄	昭和21年4月27日生	昭和40年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社に入社 当社 工機部部長 当社 管理部部長 当社 管理部参与 当社 監査役に就任（現任）	(注)2	18
監査役	-	石塚 尚	昭和18年11月5日生	昭和51年4月 昭和63年4月 平成4年4月 平成15年6月	静岡県弁護士会登録 静岡県弁護士会副会長 静岡家庭裁判所浜松支部家事調停委員 当社 監査役に就任（現任）	(注)2 (注)4	7
監査役	-	鈴木 修一郎	昭和24年6月26日生	平成20年8月 平成22年6月	税理士登録 当社 監査役に就任（現任）	(注)3 (注)4	-
計							508

- (注) 1 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
2 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3 平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4 監査役石塚尚及び鈴木修一郎は、社外監査役であります。
5 取締役岡田敏明は、社外取締役であります。
6 代表取締役社長櫻井成二は取締役櫻井美枝子の長男であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は6名（内1名は社外）の取締役で構成され、定例及び臨時の取締役会を開催し、十分な論議を尽くして経営上の意思決定を行っております。3名の監査役（内2名は社外）は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。

監査役は監査法人による監査への立会をするとともに意見交換を行ない、相互の連携を図ることによって監査の実効性向上に努めております。

会計監査は有限責任 あずさ監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性維持に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成

山川 勝 有限責任 あずさ監査法人（継続監査年数が7年以内であるため年数は省略）

齋藤 英喜 有限責任 あずさ監査法人（ " " ）

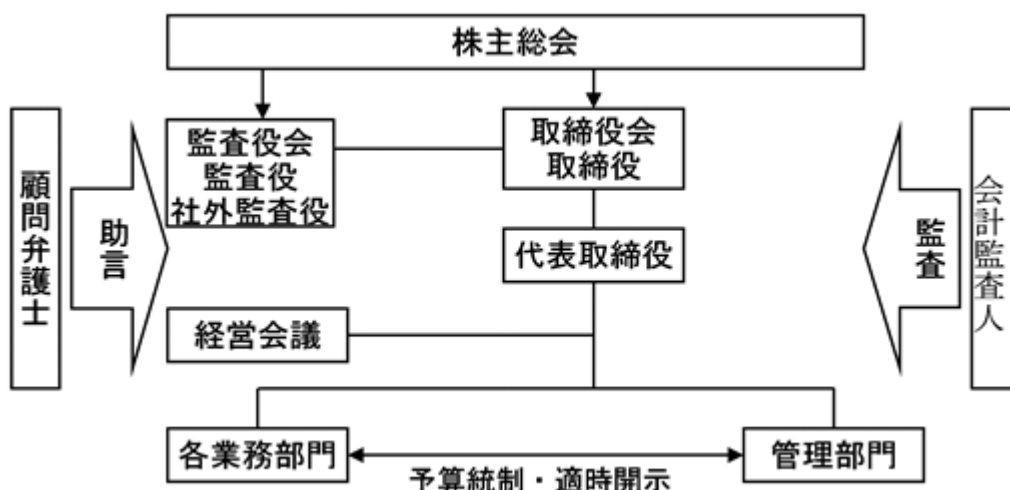
監査業務に係る補助者の構成は公認会計士7名、その他9名であります。

また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。その他、税務関連業務に関しましては外部専門家と契約を締結し必要に応じてアドバイスを受けております。

ロ．その他の企業統治に関する事項

当社は、金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保しております。

会社の機関の内容、内部統制の関係は次のとおりであります。



八．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は1百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

また、当社は、有限責任 あずさ監査法人と会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は3千万円又は会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として会社から受け、若しくは受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該社外取締役、社外監査役または会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）または監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役または監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査は常勤監査役1名が年次の監査計画に基づいて実施し社外監査役に報告し、適宜協議しております。

また、監査役と監査法人との相互連携については、情報交換を必要に応じて随時行い、お互いのコミュニケーションを図っております。

監査役と内部統制担当においても、相互の連携を図るため定期的に情報交換を行い、進捗状況の確認等を行っております。

内部統制担当と監査法人との相互連携についても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役岡田敏明氏は株式会社システユニの代表取締役であり、当社は同社からシステム構築等に係る取引関係がありますが、これは通常の取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役岡田敏明氏は、他社の取締役として豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かし、他の役員と連携して独立役員として期待される役割を果たして頂く予定であります。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役石塚尚氏はエンシュウ株式会社の社外監査役であり、当社は同社から商品の仕入を行っておりますが、これは通常の取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役鈴木修一郎氏と当社との間には人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役石塚尚氏は、弁護士としてその専門的知識、経験等を踏まえた独立的な経営監視が期待できるため、選任しております。

また、社外監査役鈴木修一郎氏は、税理士として専門的見地からの意見、発言を期待できるため選任しております。

当該社外取締役または社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針を明文化した規定はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等（当社又は当社の関係会社の業務執行者でないこと、当社を主要な取引先とする者又は業務執行者でないこと、当社の主要な取引先又はその業務執行者でないこと等）を参考にしています。

なお、社外監査役石塚尚氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携及び内部統制担当との関係

社外監査役は、監査役監査において、その独立性、中立性、専門性を十分に発揮し、経営をモニタリングしております。また、内部監査担当及び会計監査人から、それぞれ年初に監査計画と監査項目の報告を受け、客観的な視点からその妥当性を確認し、それぞれの監査実施後には、その結果の報告を受けております。さらに、社外監査役は、上記の内部統制担当との間で内部統制システムの状況及びリスクの評価等に関して随時情報交換を行い、社外における経験と高い見識に基づき指導、助言しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	54,540	54,540				5
監査役 (社外監査役を除く。)	7,560	7,560				1
社外役員	7,920	7,920				2

ロ. 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

- イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
12銘柄 416,845千円
- ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
本田技研工業株式会社	115,959	452,587	取引関係の強化の為
株式会社みずほフィナンシャルグループ	76,400	16,128	円滑な金融取引の維持
株式会社ユタカ技研	6,000	16,014	取引関係の強化の為
株式会社エフ・シー・シー	3,000	5,631	地元企業との関係強化
株式会社森精機製作所	4,000	7,384	取引関係の強化の為
株式会社エディオン	10,000	9,040	事業運営上の関係維持強化
オークマ株式会社	2,000	2,232	取引関係の強化の為
パルステック工業株式会社	15,206	3,375	地元企業との関係強化
株式会社ジェイテクト	760	1,425	取引関係の強化の為

みなし保有株式
該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
本田技研工業株式会社	118,958	367,104	取引関係の強化の為
株式会社みずほフィナンシャルグループ	76,400	12,842	円滑な金融取引の維持
株式会社ユタカ技研	6,000	12,906	取引関係の強化の為
株式会社エフ・シー・シー	3,000	5,706	地元企業との関係強化
株式会社森精機製作所	4,000	4,140	取引関係の強化の為
株式会社エディオン	10,000	8,540	事業運営上の関係維持強化
オークマ株式会社	2,000	1,574	取引関係の強化の為
パルステック工業株式会社	15,206	2,022	地元企業との関係強化
株式会社ジェイテクト	760	1,109	取引関係の強化の為

みなし保有株式
該当事項はありません。

- ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額並びに当事業年度における受取配当金、売却損及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,400	-	16,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,400	-	16,400	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、的確に対応することは上場会社における当然の責務と認識しております。このため、現状では監査法人と緊密に連携し、情報収集を行うとともに、監査法人等各種組織・団体の関連セミナーへ参加し、会計基準の変更内容等について十分把握し、適正性を確保しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	623,519	834,489
受取手形及び売掛金	664,763	1,001,542
電子記録債権	23,676	84,467
有価証券	1,000,000	100,000
製品	33,075	16,333
仕掛品	638,782	296,600
原材料及び貯蔵品	68,182	81,578
繰延税金資産	1,221	-
その他	65,842	33,982
貸倒引当金	701	1,044
流動資産合計	3,118,363	2,447,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,265,085	1,260,908
機械装置及び運搬具(純額)	1,151,883	1,254,805
土地	263,912	263,912
建設仮勘定	74,291	40,705
その他(純額)	113,745	187,959
有形固定資産合計	2,656,919	2,626,291
無形固定資産	35,247	24,198
投資その他の資産		
投資有価証券	514,718	416,845
組合預け金	448,152	448,152
その他	328,912	328,001
投資その他の資産合計	1,251,993	1,145,798
固定資産合計	3,944,160	3,796,288
資産合計	7,062,523	6,244,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	374,597	260,256
未払金	152,698	137,758
未払法人税等	-	1,505
未払消費税等	1,401	13,237
前受金	8,980	36,626
その他	13,908	11,132
流動負債合計	551,587	460,517
固定負債		
繰延税金負債	90,328	191,115
役員退職慰労引当金	9,368	9,368
厚生年金基金解散損失引当金	107,036	8,000
退職給付に係る負債	263,269	285,033
資産除去債務	69,498	67,431
その他	60,557	60,212
固定負債合計	600,058	621,161
負債合計	1,151,645	1,081,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,700	200,700
資本剰余金	25,563	25,563
利益剰余金	5,477,518	4,869,456
自己株式	771	771
株主資本合計	5,703,011	5,094,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239,200	168,186
繰延ヘッジ損益	244	-
為替換算調整勘定	31,090	100,574
その他の包括利益累計額合計	207,866	67,611
純資産合計	5,910,877	5,162,560
負債純資産合計	7,062,523	6,244,239

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,568,513	5,372,242
売上原価	2,324,028	2,518,843
売上総利益	327,484	183,398
販売費及び一般管理費	1,263,858	1,270,685
営業損失()	309,374	526,286
営業外収益		
受取利息	2,224	1,259
受取配当金	11,313	11,690
受取賃貸料	48,384	46,561
為替差益	67,525	-
売電収入	6,597	6,844
雑収入	13,512	12,325
営業外収益合計	149,559	78,680
営業外費用		
支払利息	615	45
賃貸収入原価	14,561	14,009
為替差損	-	42,500
売電費用	4,724	4,166
雑損失	8,449	636
営業外費用合計	28,350	61,358
経常損失()	188,165	508,964
特別利益		
固定資産売却益	3,235	361
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	699,036
特別利益合計	2,350	99,097
特別損失		
固定資産売却損	49	4,411
固定資産廃棄損	530,283	5904
特別損失合計	30,292	1,316
税金等調整前当期純損失()	216,107	411,183
法人税、住民税及び事業税	4,700	936
法人税等還付税額	-	3,903
法人税等調整額	60,174	139,860
法人税等合計	55,474	136,893
当期純損失()	160,632	548,076
親会社株主に帰属する当期純損失()	160,632	548,076

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失()	160,632	548,076
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	38,104	71,014
繰延ヘッジ損益	419	244
為替換算調整勘定	83,222	69,484
その他の包括利益合計	1, 2 121,747	1, 2 140,254
包括利益	38,885	688,331
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	38,885	688,331

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,700	25,563	5,698,137	771	5,923,630
当期変動額					
剰余金の配当			59,985		59,985
親会社株主に帰属する当期純損失()			160,632		160,632
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	220,618	-	220,618
当期末残高	200,700	25,563	5,477,518	771	5,703,011

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	201,095	664	114,312	86,119	6,009,749
当期変動額					
剰余金の配当					59,985
親会社株主に帰属する当期純損失()					160,632
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,104	419	83,222	121,747	121,747
当期変動額合計	38,104	419	83,222	121,747	98,871
当期末残高	239,200	244	31,090	207,866	5,910,877

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,700	25,563	5,477,518	771	5,703,011
当期変動額					
剰余金の配当			59,985		59,985
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			548,076		548,076
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	608,062	-	608,062
当期末残高	200,700	25,563	4,869,456	771	5,094,948

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	239,200	244	31,090	207,866	5,910,877
当期変動額					
剰余金の配当					59,985
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					548,076
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,014	244	69,484	140,254	140,254
当期変動額合計	71,014	244	69,484	140,254	748,316
当期末残高	168,186	-	100,574	67,611	5,162,560

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	216,107	411,183
減価償却費	370,818	519,569
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,050	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	189	342
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	109,570	21,764
受取利息及び受取配当金	13,538	12,949
支払利息	615	45
固定資産廃棄損	30,283	904
固定資産売却損益(は益)	2,341	349
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	99,036
売上債権の増減額(は増加)	70,306	399,480
たな卸資産の増減額(は増加)	206,690	344,280
仕入債務の増減額(は減少)	205,803	113,066
未払消費税等の増減額(は減少)	6,132	11,836
その他	136,694	52,255
小計	60,419	84,366
利息及び配当金の受取額	13,538	12,949
利息の支払額	615	45
法人税等の支払額	9,691	2,477
法人税等の還付額	21,442	9,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,094	64,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	550,000	50,000
定期預金の払戻による収入	900,000	-
譲渡性預金の預入による支出	2,100,000	400,000
譲渡性預金の払戻による収入	2,300,000	1,300,000
有形固定資産の取得による支出	727,307	583,431
有形固定資産の売却による収入	3,370	2,200
無形固定資産の取得による支出	789	512
投資有価証券の取得による支出	10,904	11,109
その他	46,259	43,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,371	401,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,802	-
配当金の支払額	60,016	62,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,818	62,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,733	13,635
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	94,360	260,969
現金及び現金同等物の期首残高	667,880	573,519
現金及び現金同等物の期末残高	1 573,519	1 834,489

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

SAKURAI VIETNAM CO.,LTD.

SAKURAI U.S.A.,Co.

SAKURAI (THAILAND)LTD.

(2) 主要な非連結子会社

2 持分法の適用に関する事項

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社では以下の方法によっております。

建物(建物附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置その他 2～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社では債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しては行いましたが、平成19年6月をもって役員退職金制度を廃止したため、平成19年7月以降新たな引当計上は行っておりません。当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給見込額であります。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当該負担相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は外貨建予定取引であります。

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又は、キャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又は、キャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,589,278千円	6,914,554千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	110,516千円	102,816千円
土地	535,242	535,242
計	645,758	638,058

上記に対応する債務

上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。

3 投資その他の資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産の減価償却累計額	257,026千円	259,680千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
荷造運搬費	57,929千円	97,970千円
役員報酬	83,620	70,020
給料及び手当	192,758	202,964
退職給付費用	31,601	23,562
雑費	70,632	89,670

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	15,674千円	14,590千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,350千円	機械装置及び運搬具 50千円
		その他 11
計	2,350	計 61

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	9千円	その他 411千円

5 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	30,283千円	建物及び構築物	468千円
その他	0	機械装置及び運搬具	421
		その他	14
計	30,283	計	904

6 厚生年金基金解散損失引当金戻入額は、当社が加入する「静岡県西部機械工業厚生年金基金」の解散に伴う損失の発生が見込まれておりましたが、平成27年11月に解散の認可がなされ、加入事業主の追加拠出の見積金額が変更となったことから、当連結会計年度において戻し入れたものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	41,251千円	108,982千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	658	-
組替調整額	-	360
為替換算調整勘定：		
当期発生額	83,222	69,484
税効果調整前合計	125,131	178,106
税効果額	3,384	37,851
その他の包括利益合計	121,747	140,254

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	41,251千円	108,982千円
税効果額	3,146	37,968
税効果調整後	38,104	71,014
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	658	360
税効果額	238	116
税効果調整後	419	244
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	83,222	69,484
税効果額	-	-
税効果調整後	83,222	69,484
その他の包括利益合計		
税効果調整前	125,131	178,106
税効果額	3,384	37,851
税効果調整後	121,747	140,254

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,000,000	-	-	4,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	934	-	-	934

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,985	15	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,985	15	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	4,000,000	-	-	4,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	934	-	-	934

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,985	15	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,990	10	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	623,519千円	834,489千円
有価証券	1,000,000	100,000
預入期間が3か月を超える定期預金	50,000	-
預入期間が3か月を超える譲渡性預金	1,000,000	100,000
現金及び現金同等物	573,519	834,489

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	623,519	623,519	-
(2)受取手形及び売掛金	664,763	664,763	-
(3)有価証券	1,000,000	1,000,000	-
(4)投資有価証券 其他有価証券	513,818	513,818	-
資産計	2,802,101	2,802,101	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	834,489	834,489	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,001,542	1,001,542	-
(3) 有価証券	100,000	100,000	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	415,945	415,945	-
資産計	2,351,977	2,351,977	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	900	900

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	623,519	-	-	-
受取手形及び売掛金	664,763	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの				
譲渡性預金	1,000,000	-	-	-
合計	2,288,283	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	834,489	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,001,542	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 譲渡性預金	100,000	-	-	-
合計	1,936,032	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	513,818	166,499	347,319
小計	513,818	166,499	347,319
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの その他	1,000,000	1,000,000	-
小計	1,000,000	1,000,000	-
合計	1,513,818	1,166,499	347,319

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	415,945	177,608	238,336
小計	415,945	177,608	238,336
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの その他	100,000	100,000	-
小計	100,000	100,000	-
合計	515,945	277,608	238,336

2 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	118,180	-	360

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は複数事業主制度の厚生年金基金に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	153,699千円	263,269千円
退職給付費用	179,239	89,460
制度への拠出額	69,669	67,696
退職給付に係る負債の期末残高	263,269	285,033

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	939,307千円	942,714千円
年金資産	676,037	657,680
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	263,269	285,033
退職給付に係る負債	263,269	285,033
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	263,269	285,033

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度	179,239千円	当連結会計年度	89,460千円
----------------	---------	-----------	---------	----------

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度44,593千円、当連結会計年度16,641千円であります。

なお、当厚生年金基金は平成27年8月25日開催の代議員会において基金解散を決議し、平成27年11月5日に厚生労働大臣より解散の認可を受けております。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	36,445,369千円	35,844,961千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	48,997,512	36,199,397
差引額	12,552,143	354,435

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.04% (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当連結会計年度 2.12% (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度8,383,105千円、当連結会計年度-千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度13,212千円、当連結会計年度10,820千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	83,087千円	85,481千円
役員退職慰労引当金	2,956	2,809
厚生年金基金解散損失引当金	33,780	2,399
繰越欠損金	26,130	174,150
海外子会社の繰越欠損金	61,549	58,987
その他	21,642	20,151
繰延税金資産小計	229,148	343,980
評価性引当額	83,135	343,980
繰延税金資産合計	146,012	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	110,047	104,572
その他有価証券評価差額金	108,118	70,150
その他	16,953	16,392
繰延税金負債合計	235,119	191,115
繰延税金資産(負債)の純額	89,106	191,115

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,221千円	- 千円
固定負債 - 繰延税金負債	90,328	191,115

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
役員賞与引当金		
未実現利益		
海外子会社の繰越欠損金増減額		
評価性引当額の増減		
その他		
税効果会計適用後の法人税等の負担率		

3. 法人税等の税率変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した31.6%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.2%、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については29.9%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額が9,919千円、法人税等調整額が6,247千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が3,672千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されておりますが、これによる影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

桜井製作所旧本社ビル建物の不動産賃貸借契約及びSAKURAI VIETNAM CO.,LTD.の建物に係る原状回復義務等があります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から38年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	63,327千円	69,498千円
時の経過による調整額	448	458
その他増減額(は減少)	5,722	2,526
期末残高	69,498	67,431

(賃貸等不動産関係)

当社では、主に浜松市内において、土地及び建物の一部を賃貸用として有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は33,823千円(賃貸収益は営業外収益、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は32,551千円(賃貸収益は営業外収益、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	218,609	215,485
期中増減額	3,123	2,654
期末残高	215,485	212,831
期末時価	831,328	939,600

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、「自動車部品」「オートバイ部品」「汎用機部品」の製造をする自動車部品製造事業と「ターレックス(多軸ヘッド交換型専用機)」「ロータリーフライス盤」「マシニングセンター各種専用機」の製造をする工作機械製造事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	自動車部品製造 事業	工作機械製造 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,265,399	1,303,114	3,568,513	-	3,568,513
セグメント間の内部売上高 又は振替高	310	9,673	9,983	9,983	-
計	2,265,709	1,312,787	3,578,496	9,983	3,568,513
セグメント損失	216,435	92,938	309,374	-	309,374
セグメント資産	3,863,086	1,544,917	5,408,004	1,654,518	7,062,523
その他の項目					
減価償却費	297,562	73,256	370,818	-	370,818
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	509,000	137,765	646,765	7,039	653,805

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、当社における現金預金、有価証券及び管理部門に係る資産等2,317,950千円、その他の調整額 663,431千円であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産7,039千円であります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	自動車部品製造 事業	工作機械製造 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,911,662	2,460,580	5,372,242	-	5,372,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	36,510	36,510	36,510	-
計	2,911,662	2,497,090	5,408,753	36,510	5,372,242
セグメント利益又は損失 ()	6,943	533,230	526,286	-	526,286
セグメント資産	3,656,160	1,532,149	5,188,310	1,055,928	6,244,239
その他の項目					
減価償却費	406,128	113,441	519,569	-	519,569
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	389,432	153,805	543,238	-	543,238

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、当社における現金預金、有価証券及び管理部門に係る資産等1,566,938千円、
その他の調整額 511,010千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車部品製造事業	工作機械製造事業	合計
外部顧客への売上高	2,265,399	1,303,114	3,568,513

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	ベトナム	韓国	アジア	その他	合計
2,285,449	332,028	398,212	15,600	537,221	-	3,568,513

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	ベトナム	その他	合計
2,201,172	453,626	2,120	2,656,919

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	979,565	自動車部品製造事業、工作機械製造事業
株式会社ホンダトレーディング	523,977	工作機械製造事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車部品製造事業	工作機械製造事業	合計
外部顧客への売上高	2,911,662	2,460,580	5,372,242

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	ベトナム	韓国	アジア	その他	合計
2,984,000	353,795	629,687	665,600	656,690	82,469	5,372,242

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（表示方法の変更）

前連結会計年度において、「アジア」に含めて表示しておりました「韓国」は連結損益計算書の売上高の10%を上回ったため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度において、「アジア」に表示していた552,821千円は、「韓国」15,600千円、「アジア」537,221千円として組替えております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	ベトナム	その他	合計
2,229,996	396,295	-	2,626,291

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Doosan Infracore Co.,LTD.	665,600	工作機械製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	1,478.06円	1,290.94円
1株当たり当期純損失金額（ ）	40.17円	137.05円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純損失金額（ ） （千円）	160,632	548,076
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失金額（千円）	160,632	548,076
期中平均株式数（千株）	3,999	3,999

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,267,583	2,271,865	3,434,605	5,372,242
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額又は税金等調整前四半期 (当期) 純損失金額 () (千円)	51,074	207,925	350,015	411,183
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失金額 () (千円)	32,537	137,399	227,874	548,076
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は 1 株当たり四半期 (当期) 純損失金額 () (円)	8.14	34.36	56.98	137.05

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	8.14	42.49	22.62	80.07

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	520,947	771,349
受取手形	56,486	84,417
売掛金	2 477,181	2 877,853
電子記録債権	23,676	84,467
有価証券	1,000,000	100,000
製品	33,075	13,793
仕掛品	622,948	282,999
原材料及び貯蔵品	61,543	69,274
繰延税金資産	1,363	-
関係会社短期貸付金	362,624	83,896
未収入金	2 13,342	2 8,351
その他	648	2,887
貸倒引当金	1,140	1,350
流動資産合計	3,172,698	2,377,941
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 456,261	1 424,062
構築物	1 32,207	1 30,243
機械及び装置	854,433	1,001,031
車両運搬具	8,759	7,081
工具、器具及び備品	136,306	87,959
土地	1 638,912	1 638,912
建設仮勘定	74,291	40,705
有形固定資産合計	2,201,172	2,229,996
無形固定資産		
借地権	399	399
ソフトウェア	34,480	23,549
電話加入権	250	250
無形固定資産合計	35,129	24,198
投資その他の資産		
投資有価証券	514,718	416,845
関係会社株式	172,473	172,473
出資金	2,990	2,990
関係会社長期貸付金	74,190	214,833
組合預け金	448,152	448,152
投資不動産	215,485	212,831
その他	3,651	3,919
貸倒引当金	9,491	-
投資その他の資産合計	1,422,169	1,472,043
固定資産合計	3,658,471	3,726,238
資産合計	6,831,170	6,104,179

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 310,656	2 220,241
未払金	2 143,207	2 135,524
未払法人税等	-	1,505
未払消費税等	1,401	13,237
前受金	8,980	36,626
預り金	11,160	10,810
その他	360	-
流動負債合計	475,767	417,946
固定負債		
繰延税金負債	90,328	191,115
退職給付引当金	263,269	285,033
役員退職慰労引当金	9,368	9,368
厚生年金基金解散損失引当金	107,036	8,000
資産除去債務	20,102	20,560
預り保証金	56,472	56,065
固定負債合計	546,577	570,144
負債合計	1,022,344	988,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,700	200,700
資本剰余金		
資本準備金	25,563	25,563
資本剰余金合計	25,563	25,563
利益剰余金		
利益準備金	50,175	50,175
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	238,644	244,119
特別償却準備金	23,934	20,377
別途積立金	5,080,000	4,880,000
繰越利益剰余金	48,377	472,261
利益剰余金合計	5,344,376	4,722,410
自己株式	771	771
株主資本合計	5,569,869	4,947,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	239,200	168,186
繰延ヘッジ損益	244	-
評価・換算差額等合計	238,956	168,186
純資産合計	5,808,825	5,116,089
負債純資産合計	6,831,170	6,104,179

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,121,054	4,881,315
売上原価		
製品期首たな卸高	37,951	33,075
当期製品製造原価	2,828,056	4,787,248
合計	2,866,008	4,820,323
製品期末たな卸高	33,075	13,793
製品売上原価	2,832,932	4,806,530
売上総利益	288,121	74,785
販売費及び一般管理費	1,571,917	1,619,216
営業損失()	283,796	544,431
営業外収益		
受取利息	4,589	3,786
受取配当金	11,313	11,690
受取賃貸料	48,384	46,561
為替差益	66,952	-
貸倒引当金戻入額	-	9,491
売電収入	6,597	6,844
雑収入	7,747	10,106
営業外収益合計	145,585	88,481
営業外費用		
支払利息	0	45
賃貸収入原価	14,561	14,009
為替差損	-	26,998
貸倒引当金繰入額	9,491	-
売電費用	4,724	4,166
雑損失	2,355	324
営業外費用合計	31,133	45,546
経常損失()	169,343	501,495
特別利益		
固定資産売却益	2,235	250
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	599,036
特別利益合計	2,350	99,086
特別損失		
固定資産売却損	39	-
固定資産廃棄損	430,283	4904
関係会社株式評価損	-	614,206
関係会社整理損	-	77,424
その他	6,271	-
特別損失合計	36,564	22,536
税引前当期純損失()	203,557	424,945
法人税、住民税及び事業税	4,700	936
法人税等還付税額	-	3,903
法人税等調整額	60,167	140,002
法人税等合計	55,467	137,035
当期純損失()	148,090	561,980

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	200,700	25,563	25,563	50,175	227,207	26,589	5,080,000	168,481
当期変動額								
剰余金の配当								59,985
当期純損失（ ）								148,090
税率変更による積立金の調整額					11,437	1,143		12,580
特別償却準備金の取崩						3,798		3,798
別途積立金の取崩							-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	11,437	2,654	-	216,858
当期末残高	200,700	25,563	25,563	50,175	238,644	23,934	5,080,000	48,377

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	5,552,453	771	5,777,946	201,095	664	200,431	5,978,377
当期変動額							
剰余金の配当	59,985		59,985				59,985
当期純損失（ ）	148,090		148,090				148,090
税率変更による積立金の調整額	-		-				-
特別償却準備金の取崩	-		-				-
別途積立金の取崩	-		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				38,104	419	38,524	38,524
当期変動額合計	208,076	-	208,076	38,104	419	38,524	169,552
当期末残高	5,344,376	771	5,569,869	239,200	244	238,956	5,808,825

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	200,700	25,563	25,563	50,175	238,644	23,934	5,080,000	48,377
当期変動額								
剰余金の配当								59,985
当期純損失（ ）								561,980
税率変更による積立金の調整額					5,474	431		5,906
特別償却準備金の取崩						3,989		3,989
別途積立金の取崩							200,000	200,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	5,474	3,557	200,000	423,883
当期末残高	200,700	25,563	25,563	50,175	244,119	20,377	4,880,000	472,261

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	5,344,376	771	5,569,869	239,200	244	238,956	5,808,825
当期変動額							
剰余金の配当	59,985		59,985				59,985
当期純損失（ ）	561,980		561,980				561,980
税率変更による積立金の調整額	-		-				-
特別償却準備金の取崩	-		-				-
別途積立金の取崩	-		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				71,014	244	70,770	70,770
当期変動額合計	621,966	-	621,966	71,014	244	70,770	692,736
当期末残高	4,722,410	771	4,947,902	168,186	-	168,186	5,116,089

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)

- a 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。
- c 平成19年4月1日以後に取得したもの
定額法によっております。

建物以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- b 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置その他	2～15年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月をもって役員退職金制度を廃止したため、平成19年7月以降新たな引当計上は行っておりません。当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給見込額であります。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当該負担相当額を計上しております。

6 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は外貨建予定取引であります。

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又は、キャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又は、キャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	107,881千円	100,457千円
構築物	2,635	2,359
土地	535,242	535,242
計	645,758	638,058

上記に対応する債務

上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	6,891千円	22,216千円
短期金銭債務	3,969	7,280

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度34%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運搬費	57,929千円	97,970千円
広告宣伝費	13,923	3,027
役員報酬	83,620	70,020
給料及び手当	145,785	155,831
従業員賞与	20,091	22,722
福利厚生費	11,878	16,120
法定福利費	19,500	24,936
退職給付費用	31,601	23,562
旅費交通費	31,172	29,695
減価償却費	23,539	38,736
雑費	61,720	66,336

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
機械及び装置	2,350千円	車両運搬具	50千円

- 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	9千円	-

- 4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
機械及び装置	30,283千円	建物	468千円
その他	0	構築物	0
		機械及び装置	421
		車両運搬具	0
		工具、器具及び備品	14
計	30,283	計	904

- 5 厚生年金基金解散損失引当金戻入額は、当社が加入する「静岡県西部機械工業厚生年金基金」の解散に伴う損失の発生が見込まれておりましたが、平成27年11月に解散の認可がなされ、加入事業主の追加拠出の見積金額が変更となったことから、当事業年度において戻し入れたものであります。

- 6 関係会社株式評価損
連結子会社SAKURAI (THAILAND) LTD. の清算手続きによるものであります。

- 7 関係会社整理損
連結子会社SAKURAI (THAILAND) LTD. の清算手続きによるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式172,473千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式172,473千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	83,087千円	85,481千円
役員退職慰労引当金	2,956	2,809
厚生年金基金解散損失引当金	33,780	2,399
繰越欠損金	26,130	174,150
関係会社株式評価損	126,325	124,301
その他	21,784	20,243
繰延税金資産小計	294,065	409,386
評価性引当額	147,911	409,386
繰延税金資産合計	146,154	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	110,047	104,572
特別償却準備金	11,036	8,765
その他有価証券評価差額金	108,118	70,150
その他	5,916	7,626
繰延税金負債合計	235,119	191,115
繰延税金資産(負債)の純額	88,964	191,115

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
住民税均等割		
役員賞与引当金		
評価性引当額の増減		
その他		
税効果会計適用後の法人税等の負担率		

3. 法人税等の税率変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した31.6%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.2%、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については29.9%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額が9,919千円、法人税等調整額が6,247千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が3,672千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されておりますが、これによる影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,426,357	780	38,467	2,388,670	1,964,607	32,509	424,062
構築物	364,787	2,411	272	366,926	336,682	4,374	30,243
機械及び装置	4,113,257	435,995	95,159	4,454,092	3,453,061	286,914	1,001,031
車両運搬具	43,877	5,056	5,809	43,124	36,042	5,108	7,081
工具、器具及び備品	532,150	49,013	15,355	565,807	477,847	97,346	87,959
土地	638,912	-	-	638,912	-	-	638,912
建設仮勘定	74,291	40,705	74,291	40,705	-	-	40,705
有形固定資産計	8,193,633	533,961	229,355	8,498,238	6,268,242	426,253	2,229,996
無形固定資産							
借地権	399	-	-	399	-	-	399
ソフトウェア	59,952	512	-	60,465	36,916	11,443	23,549
電話加入権	250	-	-	250	-	-	250
無形固定資産計	60,601	512	-	61,114	36,916	11,443	24,198

(注) 1 機械及び装置の当期増加額435,995千円は主に細江工場マシニングセンター等の取得によるものであります。

2 機械及び装置の当期減少額95,159千円は主に細江工場マシニングセンター等の廃棄及び売却によるものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,631	1,350	10,631	1,350
役員退職慰労引当金	9,368	-	-	9,368
厚生年金基金解散損失引当金	107,036	-	99,036	8,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町3-11 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町3-11 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.sakurai-net.co.jp
株主に対する特典	-

(注) 1. 定款に中間配当の定めはありません。

2. 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めています。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項各号の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当会社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第67期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月19日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成26年6月20日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第68期第1四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月7日 東海財務局長に提出
	(第68期第2四半期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月12日 東海財務局長に提出
	(第68期第3四半期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月12日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書		平成27年6月30日東海財務局長に提出 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。	

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月23日

株式会社桜井製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川 勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 英喜

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桜井製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桜井製作所及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社桜井製作所の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社桜井製作所が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月23日

株式会社桜井製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山川 勝
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齋藤 英喜
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桜井製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桜井製作所の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。